基本理念	将来像	基本目標	施策番号	新施策	10年後の姿	施策の方向性	主なご指摘事項	事務局対応
ともに未来をひらき 笑顔とみどりがあふれるまち 清瀬	「活気があふれる」きよせ	地域産業の振	411	産業・観光の振興(農業の振興、商工業の振興、等)	市と清瀬商工会や清瀬市観光協会などの関連機関が連携し、各種産業振興施策に取り組むことで、市内商工業者が活性化し、街のにぎわいが創出されています。 また、農ある風景が保全され、多くの市民が農業を身近に感じ、地元で生産された新鮮かつ安心・安全な農産物が提供されるような活気ある農業が安定的に営まれています。	●事業承継の支援を行います 東京都多摩地域事業承継・引継ぎ支援センターJの専門相談員が事業承継に関するアドバイスと支援を無料で実施します。 ●商店街の活性化を図ります 清瀬市商店街チャレンジ戦略支援事業等を活用し、商店街が行う イベント事業を支援し、市内外を問わず商店街を訪れる人を増やし、まちの賑わいを創出します。また、きよせニンニンポイントアプリにおける地域通貨をはじめとしたキャッシュレス決済の導入の支援を行うともに、清瀬市店舗認証制度の推進を行い、消費者のニーズに合わせたソト面の支援、新規出店支援事業を通してのハード面の整備支援を行っていきます。清瀬市住宅工事あっせん事業を通してのハード面の整備支援を行っていきます。清瀬市住宅工事あっせん事業を通してのハード面の整備支援を行っていきます。清瀬市住宅工事あっせん事業を通して、市内の安全・安心な事業者を紹介し、市内事業者の活性化を行います。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	いので、福祉のニーズが多い自治体だからこそ、 福祉に関することを産業と捉えても良いと思う	・産業振興課として、事務事業と結び付けることが難しい ・項目が多かったため、「商工」「農業」「観光」の3つに分けて全体的に修正
			421	清瀬の未来の創造 (企業誘致、にぎわいの創出 等)	都市機能と生活環境の利便性が調和し、誰もが住みたいと思えるような活気のあるにぎわいが生まれています。	●清瀬駅周辺をリニューアルします 北口周辺は活力とにぎわいを生み出す商業・業務機能を充実させるとともに、南口周辺は都市計画決定されている道路や駅前広場の整備、歩行者、自転車や乗用車、バス、タクシーなど交通結節点機能の強化を図ります。 ②コンパクトシティを推進します 適切な土地利用による、人口の集積、移動の利便性、経済の密度の維持向上を図ります。 ③企業誘致を推進します 地域の特性に応じた企業の誘致を検討し、にぎわいの創出及び生活環境の利便性の向上を図ります。 ④下宿地域の交通利便性を図ります 都市高速鉄道12号線延伸等を推進します。さらに、新駅を中心とした一体的な周辺の整備を検討します。	かりにくい ・「企業の誘致を検討し」ではなく、「誘致します」 と断言した方が良いと思う ・都市高速鉄道12号線延伸以外の取組につい	・「コンパクトシティ」という言葉は使わず、文章内容を変更 ・「検討する」という言葉は使わず全体的に文章変更 ・伝わりやすいように文章を修正
		まちの魅力の創造と発信	422		さまざまな主体と連携した事業が進められています。清瀬を	■知名度の向上・シビックプライドの醸成に取り組みます 定住・移住を促進するため、清瀬市の魅力をPRL、知名度の向上を図ります。 ②市域資源を活用したにぎわいの創出と地域活性化に取り組みます 市域資源を活かしたイベントの開催や新商品の開発・製作販売を通じ、関係人口や交流 人口の増加を図ります。 ③市政情報をわかりやすく、より便利に利用できる環境整備を行います ユニパーサルデザインを推進するとともに、SNSなどを通じて、情報発信の強化および地域の 魅力を積極的に発信するほか、シティプロモーションマガジン(more!KIYOSE)を発行し、市政情報をわかりやすく伝えます。 ④郷土の文化と歴史の継承を行います 市と結核療養との関わりの歴史を後世に残すとともに、世界にその功績を発信し、市民が郷土の文化や歴史、芸術などへの理解を深めることで、市への愛着や誇りを高めます。 また、郷土の文化財の保全や歴史資料の収集と整理・保存を行うとともに、郷土芸能や地域祭事の支援などを推進するほか、市内の文化財を持続可能な形で保存するためにさまざまな活用方法を検討し、実施します。		

基本理念	将来像	基本目標	施策番号	新施策	10年後の姿	施策の方向性	主なご指摘事項	事務局対応
ともに未来をひらき 笑顔とみどりがあふれるまち 清瀬	「活気があふれる」きよせ	職員が力を発 揮できる組織づ くり	431	事業)	社会変革・行政を取り巻く環境の変化を捉えるとともに、多様化・高度化する市民ニーズを的確に捉えて迅速に対応するために、変化を先取りし、市民の目線で考え、果敢に行動する職員になっています。	●戦略的に人材の確保に努めます 公務員採用に逆風が吹いている中、従来の市報、市HPに加えて、SNSやオンライン説明会等を通じて公務労働の魅力を発信し、人材の確保を図っていきます。また、育児・介護との両立を支援することで、管理職となる人材の発掘を行っていきます。 ②中長期的な視点を持って人材の育成を行います ・ めまぐるしく変化する社会情勢・行政を取り巻く環境に対して、中長期的な視点を持って職員の育成を行い、多様化・高度化する市民ニーズに迅速に対応します。 ③職員が能力を発揮するための環境整備を行います 職員の心身の健康管理に努め、職員1人1人が十分に能力を発揮できる環境を整える。また、仕事と育児・介護の両立支援を行うとともに、職員のワーク・ライフ・パランスを推進しませ	に違和感がある ・「育児・介護との両立を支援することで〜」は、 ・「合むべき内容だと思う	・●と②を集約して、「戦略的」という言葉を削除 ・「育児・介護との両立支援」については③の内容に包含(現在は②) ・新たに組織の強化に関する項目を追記
			432	組織の強化と業務変革の推進(市役所内部 のDX推進、業務効率化 等)	全ての業務がデジタル化され、一気通貫のデジタル化が実現されています。市民は、市役所に来庁することなく、自宅からオンラインにより手続きが行え、市民サービスが向上するとともに、職員のパックヤードの処理も簡略化され、職員の事務負担軽減が図られています。	●デジタル人材を育成・活用します DX推進アドバイザーの助言により、本市におけるデジタル人材育成を進めていきます。庁内のデジタル化推進の核となるDX推進リーダーに研修を提供します。更に、全職員向けに基本的なデジタルスキルを向上させるための研修を実施します。実践的なプロジェクトを通じて学んだ知識を活用し、現場でのデジタル化を推進することで、実務に対応できる能力を養成します。 ②デジタル技術を活用したBPRに取り組みます 市民が自宅からオンラインにより手続きができるよう、申請書や申込書のデジタル化を進めていきます。全ての業務がデジタル化され、一気通貫のデジタル化の実現には、内部の事務におけるデジタル化も検討する必要があります。このため、BPRなどを実施して、業務改善を行います。なお、AIなどの先進技術なども活用しながら、業務変革を推進します。 ③基盤整備の強化を図ります 一気通貫のデジタル化の実現には、国の基盤整備だけでなく、自治体の範囲における基盤の整備も必要となります。自治体のシステム標準化により、システム間の連携が進むため、今後、さまざまな団体との情報連携を前提としたサービスが提供されます。市としては、自治体		·❷と❸の粒度が細かいため、一つの項目に集 約
			441	持続可能な財政の運営	本格的な人口減少社会が到来し、市財政がますます厳しさを増す中で、市民サービスを維持しながら行財政化改革を 進め、市財政の健全化を図っていきます。	の範囲における基盤の整備を進めるともに、基盤間の連携を強化します。 ●歳入歳出ともに構造改革に取り組みます 既成概念にとらわれず、創意工夫により不断の行財政改革に取り組む中で、税収を増やす 取り組みを進めるとともに、使用料収入などの税外収入を増やし、財政力の強化を図りま す。また、新規建設事業は抑制し、統廃合を検討しながら、既存施設の維持に的を絞って 財源を投入していきます。 ●経済の活性化と交流人口の増加による好循環を生み出します 未利用の公有地を活用して企業誘致に取り組み、地域経済を活性化します。 また、地域経済の活性化を通して市内就業者を増加させるなど、税収増加へのきっかけをつ くります。		・「歳入の強化」と「歳出の抑制」の二項目に変更 更
		健全な行財政 の運営	442	長期的な視点に立った公共施設等の維持・活用	た、各公共施設がその利用目的に応じて、環境に配慮しつ	●公共施設再編の必要性に係る市民理解の促進を図ります 公共施設再編計画に基づき、市民に対して適切な情報の周知を実施し市民理解促進を図ります。 ②公共施設等総合管理計画、公共施設再編計画、公共施設個別施設計画の見直しを行います 公共施設の整備等には多額の経費が見込まれます。このことから、計画的な公共施設の整備等を進めていくには予算編成との密接な連携が必須です。公共施設等総合管理計画等を確実に実行するためには市の財政状況に応じた見直しを図る必要があります。公共施設の更新等を実施する際には、誰もが快適に利用できるユニパーサルデザイン化や環境配慮の視点を取り入れます。 ③公共施設個別施設計画の実行管理の充実を図ります 公共施設個別計画の充実を図ることにより更新のルール化等、実行管理に努め、効果的な予算配分につなげます。また、公共施設簡易点検マニュアルに基づき予防保全調査を実施することで、経費の抑制に努めます。		・●は項目立てするほどではなく、②と③の内容 も重複していることから、「公共施設当の整備・ 管理」と「公共施設等の有効活用」の二項目に 修正